



ひろしま 県議会 だより

HIROSHIMA
Prefectural Assembly

広島県

年4回発行

第51号

平成30(2018)年4月

発行／広島県議会
編集／広島県議会広報委員会

2月定例会

- ◆平成30年度広島県当初予算を可決
- ◆本会議における質問・答弁(2、3面)
- ◆予算特別委員会における審議の状況、常任委員会の動きなど(4面)

巻頭写真は平成29年度広島県高等学校写真展に出展された、県立庄原実業高等学校 宗清まりんさんの作品「酪農少年」

一月 定例会の概要

平成三十一年度広島県一般会計予算など 七十七議案を可決並びに同意

広島県議会は、二月定例会を二月十六日から三月十四日までの二十七日間の会期で開きました。
今回の定例会では、「平成三十一年度広島県一般会計予算」や「広島県高等学校等奨学金貸付条例の一部を改正する条例」、「待機児童の解消を求める意見書」などの議案について審議を行い、七十七議案について原案のとおり可決並びに同意されました。
本会議においては、県政運営方針、当初予算案のほか、県政が直面する諸課題について、五人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を行いました。
また、平成三十一年度当初予算について予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会及び地方創生・行財政対策特別委員会においては、付託された議案・請願などについて審査・調査を行いました。
最終日には、県庁舎耐震化等整備事業の予算及び債務負担行為を削除する平成三十一年度一般会計予算の修正案が提出されましたが、修正案は否決され、原案のとおり可決されました。

議決の状況

可決 平成三十一年度当初予算

一般会計 一件
特別会計 十二件
企業会計 四件

否決 一般会計修正案

可決 平成二十九年度補正予算

一般会計 一件
特別会計 十件
企業会計 四件

可決 条例案

広島県高等学校等奨学金貸付条例の一部を改正する条例など
三十四件

同意 人事案件

広島県副知事の選任の同意について

可決 その他の議案

工事請負契約の締結についてなど 七件

可決 意見書案

待機児童の解消を求める意見書など 三件

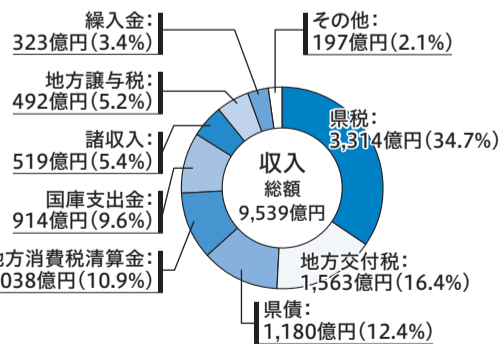
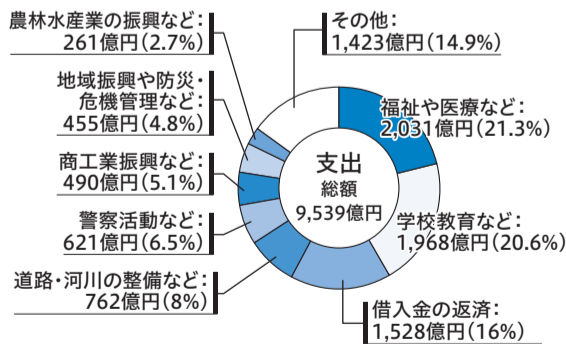
各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会 検索 → 本会議情報 → 議案等審議結果

平成30年度当初予算の概要

●平成30年度一般会計予算総額：9,539億円
(対前年度比240億円、2.5%減)

特別会計 …… 6,055億円
企業会計 …… 605億円



※四捨五入により合計が一致しない場合がある。

重点施策における主要事業

- ◎ 希望をかなえるための後押し…… 総額113億円
子供の貧困対策推進事業など
- ◎ 暮らしを楽しむ機会の創出…… 総額3億円
美術館生涯学習活動費など
- ◎ ゆとりの創出…… 総額109億円
働き方改革推進事業など
- ◎ 災害に強いまちづくり…… 総額211億円
防災・減災対策など
- ◎ 地域活力の基盤づくり…… 総額8億円
広島西飛行場跡地活用推進事業など
- ◎ 広島の価値の共鳴・共振…… 総額4億円
国際平和拠点ひろしま構想推進事業など

▼2月定例会日程 (平成30年2月16日～3月14日)

2月16日	本会議	開会、提案理由説明など
2月19日	全員委員会	提案事項の説明など
2月21日～28日	本会議	代表質問、一般質問など
3月1日	予算特別委員会	運営方針等協議
3月2日	各常任委員会	
3月5日	各常任委員会 地方創生・行財政 対策特別委員会	平成30年度当初予算の調査・ 付託議案の審査など
3月6日～12日	予算特別委員会	参考人意見聴取・総括審査
3月14日	本会議	委員長報告、議案の採決など、閉会

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

紙面の都合上、1人2問掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

2月21日 代表質問(要旨)



自民議連
高木昭夫 議員
(東広島市)

今後四年間の 県政運営と 新年度当初予算案

問 今後四年間の「誰も置き去りにしない」県政実現に向け、財政バランスも考慮した施策実現への道筋と、新年度予算編成の考え方について伺う。

答 これからの四年間、社会全体から見えにくいくところ、支援や対策が必要となるところ、引き続き取り組むところ、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントなどの取り組みを着実に進める。平成三十九年度は、県民の皆様の欲張りライフを応援する施策を推進し、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現に向けて、全力で取り組む。

問 企業の設備投資も意欲旺盛な昨今の状況下、ひろしまイノベーション推進機構が投資した企業が県外に立地した事実を教訓に、企業ニーズを的確に捉えた産業用地の確保の必要性をどう認識しているのか。

答 近年の景気回復などを背景に県内の設備投資は増加しており、企業の設備投資意欲は高まっているものと認識している。こうした企業ニーズに対応するため、産業用地を早急に確保するなど県内企業の県外への流出をしっかりと防ぐとともに、今後とも企業の県内への立地を促す魅力的な産業用地の確保に積極的に取り組む。

2月22日 代表質問(要旨)



民主県政会
桑木良典 議員
(三原市・世羅郡)

子どもの貧困解消に向け た決意と今後の方向性

問 多くの県民が「全ての子どもが夢を育むことができる社会づくり」に大きな期待を寄せている。子どもの貧困の解消に向けた決意と、今後の取り組みの方向性について伺う。

答 子どもの貧困対策においては、貧困の連鎖を防止することに、より一層注力することが必要であり、従来の取り組みに加え、「学びのセーフティネット」の構築や、子どもに直接アプローチする施策に重点的に取り組んでいく。将来を担う大切な子どもにも、何よりも視点置き、誰一人として置き去りにすることなく、全ての子どもが夢を育むことのできる社会づくりに、全力で取り組んでいく。

問 広島中央警察署内における現金盗難事件について、現在の捜査状況と解決に向けた見通しはどうか。また、県民や社会の関心が高い未解決事件にどのように対応していくのか。

答 広島中央警察署における盗難事件については、警察署に出入りのあった数百人に及ぶ人物に対する事情聴取や防犯カメラ画像の解析、金融機関等に対する膨大な件数の照会を行い、事件への関連性を一つ一つ精査しており、一日も早い解決に向けた捜査に全力を尽くしていく。

2月23日 代表質問(要旨)



公明党
田川寿一 議員
(広島市西区)

核兵器禁止条約の 締約国会議への参加

問 核兵器禁止条約には未加入の国やNGOでもオブザーバー参加できる規定があるが、日本の参加についての認識を伺うとともに、政府へ参加の要望をしてほしいと考えるが、あわせて所見を伺う。

答 政府は核兵器廃絶を進めさせるため、核兵器国と非核兵器国との橋渡し役を果たすと表明しており、締約国会議への参加は意義のあることと考えている。

問 広島中央警察署内には、災害時に関係者がとるべき行動を時系列にまとめた詳細な行動計画で、災害多発時代への備えとして様々な災害に対応したタイムラインの策定を検討すべきかと考えるが所見を伺う。

答 タイムラインは先を見越した早めの対応や、防災行動の漏れ防止などに有効なものであると認識している。

2月23日 代表質問(要旨)



自民会
松浦幸男 議員
(尾道市)

合併建設計画への 支援

問 かつて県は市町村合併を強力に推し進めたが、結果的によかつたと思う。

答 合併時に策定した合併建設計画に残っている事業について、県はどのような支援をしていくのか。

問 計画期間の終了が間近となつているが、計画に掲げられた事業については、計画期間終了後も重点化やコスト削減を図りながら、引き続き市や町と連携して着実に実施していく。

答 合併建設計画は、合併市町の均衡ある発展と一体感のあるまちづくりを実現するため、関係市町と県で協議し策定したものであり、県においても合併効果を高めるため合併市町の拠点づくりなどに取り組んでいく。

2月26日 一般質問(要旨)



広志会
城戸常太 議員
(呉市)

県庁舎建て替えに おける民間企業等 の活用

問 渋谷区では、耐震補強を行ったとしてもコンクリート劣化を止めることはできないことから、庁舎建て替えを選択し、その手法も工夫し税金投入実質ゼロ円の新庁舎を建設している。

答 広島県庁舎の建て替えにおける民間の資金や技術力などの活用に関して、どのような手法について検討を進めてきたのか伺う。

問 エソール広島から移転する団体については、早急に元の形態に近づけるべきであり、毎年約一億円の賃借料や収益事業の減分を県が支出し続けるのは、あまりにも無駄遣いのように思われる。

答 この支出の是非について伺う。

2月23日 一般質問(要旨)



自民議連
児玉浩 議員
(安芸高田市)

県有財産の有効活用

問 県や関係団体の施設が借受け等に伴う費用が相当額に上るため、県庁の広い敷地を有効活用し高層建物への建て替えなどにより費用を抑えることを検討してはどうか。

答 県有財産の有効活用は個別の庁舎の建て替え等も含め総合的なプロデュースが重要であるが、今後の有効活用をどう考えているか。

問 平成三十年年度予算に、向原・吉田間のトンネル工事費が計上されたが、今後の整備スケジュール、また東広島高田道路の全線開通に向けた整備方針と進捗状況、さらには今後の事業展開について伺う。

答 吉田側のトンネル区間については、平成三十九年度中に工事着手し早期供用を目指していきたい。また、正力IC(仮称)から広島三次線までの区間は、安全な交通を確保するため、現道の機能強化に取り組んでいる。

2月26日 一般質問(要旨)



民主県政会
的場豊 議員
(福山市)

所得格差を改善する 雇用政策

問 親から子へ貧困が連鎖する負のスパイラルを断ち切るには、保護者の所得格差を改善する必要がある。保護者の就労保障、所得向上、生活安定のため、どのように雇用政策に取り組むのか。

答 国の調査では母子世帯の年間平均所得が約二百七十万円であり、児童のいる全世帯平均約七百万円に比べ所得格差がある。

問 現在、一部の小学校で、一・二年生でALTや地域に住む外国人との交流に取り組んでいる。また、一部の幼稚園、保育所等では、外国人を招聘し、楽しみながら英語に慣れ親しむことに取り組んでいる。

答 県教育委員会では、今後、このような好事例を学校や園・所等に紹介するなど、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の素地の育成に努める。

2月23日 代表質問(要旨)



公明党
石津正啓 議員
(福山市)

中高年の ひきこもり対策

問 長期化するひきこもりは中高年層で深刻化しており、支援体制の構築を急ぐべきだと思いが、現状をどのように把握し、今後どのように取り組んでいくかについて伺う。

答 ひきこもり家族会からは、長期、高齢化しているケースが多いと伺っており、四十歳以上のひきこもりは多いと考えている。

問 低年齢からALTの生きた英語に触れ、英語で遊ぶ機会を増やすことがグローバル教育として大切だと考えるが、生きた英語を身につけるため、全国的にどう取り組んでいくのか。

答 自主返納を促進する。自主返納の促進は、納の促進に向けて各警察署への専門の相談窓口の設置や運転免許センターへの医療系専門職員の配置などを検討すべきだと思いが所見を伺う。

2月22日 代表質問(要旨)



自民議連
高木昭夫 議員
(東広島市)

企業ニーズを 的確に捉えた 産業用地の確保

問 企業の設備投資も意欲旺盛な昨今の状況下、ひろしまイノベーション推進機構が投資した企業が県外に立地した事実を教訓に、企業ニーズを的確に捉えた産業用地の確保の必要性をどう認識しているのか。

答 これからの四年間、社会全体から見えにくいくところ、支援や対策が必要となるところ、引き続き取り組むところ、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントなどの取り組みを着実に進める。平成三十九年度は、県民の皆様の欲張りライフを応援する施策を推進し、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現に向けて、全力で取り組む。

問 広島中央警察署内には、盗難事件と未解決事件への取り組み

答 広島中央警察署における盗難事件については、警察署に出入りのあった数百人に及ぶ人物に対する事情聴取や防犯カメラ画像の解析、金融機関等に対する膨大な件数の照会を行い、事件への関連性を一つ一つ精査しており、一日も早い解決に向けた捜査に全力を尽くしていく。

2月21日 代表質問(要旨)



民主県政会
桑木良典 議員
(三原市・世羅郡)

子どもの貧困解消に向け た決意と今後の方向性

問 多くの県民が「全ての子どもが夢を育むことができる社会づくり」に大きな期待を寄せている。子どもの貧困の解消に向けた決意と、今後の取り組みの方向性について伺う。

答 これからの四年間、社会全体から見えにくいくところ、支援や対策が必要となるところ、引き続き取り組むところ、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントなどの取り組みを着実に進める。平成三十九年度は、県民の皆様の欲張りライフを応援する施策を推進し、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現に向けて、全力で取り組む。

問 広島中央警察署内における現金盗難事件について、現在の捜査状況と解決に向けた見通しはどうか。また、県民や社会の関心が高い未解決事件にどのように対応していくのか。

答 広島中央警察署における盗難事件については、警察署に出入りのあった数百人に及ぶ人物に対する事情聴取や防犯カメラ画像の解析、金融機関等に対する膨大な件数の照会を行い、事件への関連性を一つ一つ精査しており、一日も早い解決に向けた捜査に全力を尽くしていく。

2月23日 代表質問(要旨)



自民議連
児玉浩 議員
(安芸高田市)

県有財産の有効活用

問 県や関係団体の施設が借受け等に伴う費用が相当額に上るため、県庁の広い敷地を有効活用し高層建物への建て替えなどにより費用を抑えることを検討してはどうか。

答 県有財産の有効活用は個別の庁舎の建て替え等も含め総合的なプロデュースが重要であるが、今後の有効活用をどう考えているか。

問 エソール広島から移転する団体については、早急に元の形態に近づけるべきであり、毎年約一億円の賃借料や収益事業の減分を県が支出し続けるのは、あまりにも無駄遣いのように思われる。

答 この支出の是非について伺う。

2月26日 一般質問(要旨)



公明党
石津正啓 議員
(福山市)

中高年の ひきこもり対策

問 長期化するひきこもりは中高年層で深刻化しており、支援体制の構築を急ぐべきだと思いが、現状をどのように把握し、今後どのように取り組んでいくかについて伺う。

答 ひきこもり家族会からは、長期、高齢化しているケースが多いと伺っており、四十歳以上のひきこもりは多いと考えている。

問 低年齢からALTの生きた英語に触れ、英語で遊ぶ機会を増やすことがグローバル教育として大切だと考えるが、生きた英語を身につけるため、全国的にどう取り組んでいくのか。

答 自主返納を促進する。自主返納の促進は、納の促進に向けて各警察署への専門の相談窓口の設置や運転免許センターへの医療系専門職員の配置などを検討すべきだと思いが所見を伺う。

用語解説 エソール広島
広島県女性総合センターの愛称で、平成元年に広島県の女性の地位向上と社会参画活動の拠点施設として建設された。「エソール」は、フランス語で「飛躍・発展」を意味している。

用語解説 広島県公共施設等マネジメント方針
県が保有または管理する公共施設等全体の最適化を図り、全庁的な共通認識のもと、最少の経費で最大の効果をもたらす施設経営の取り組みを進めるため平成26年12月に策定。

用語解説 ALT
外国語指導助手(Assistant Language Teacher)。小中高校などの英語の授業で、教師を補佐し、生きた英語を子供たちに伝える、英語を母語とする外国人を指す。

用語解説 保健医療圏
地域の実情に応じた医療体制確保のための地域単位。日常生活に密着した医療を提供する市町単位の1次医療圏、入院治療などを提供する7つの2次医療圏、特殊な医療に対応する県全域の3次医療圏がある。

2月26日

一般質問(要旨)



自民議連 三好良治 議員 (福山市)

ひろしまから始まる 世界平和の新たな道筋

問 次の一手として、広島ならではの具体的な核廃絶プロセスを示していくべき時期であり、アジアを中心とする非核保有国と連携強化を図っていく方策を考へるべきではないか。

答 核兵器廃絶に向けて、今後、世界的研究機関との共同研究の充実を図るとともに、国内外の研究者等を巻き込んだ広島の政策提案機能の形成を図ることにより、広島からの政策提案を積極的に行う。また、県民に丁寧な説明を心掛けることにも、アジアをはじめとする様々な主体との連携を進め、具体的なプロセスの進展に貢献できるように取り組む。



民主県政会 瀧本実 議員 (広島市佐伯区)

スポーツに関する事務の知事への移管

問 スポーツに関する事務を知事部局へ移管することを、なぜ、このタイミングで決断したのか。また、その効果をどのように見込んでいるのか。

答 東京オリンピック・パラリンピックのメキシコ選手団の事前合宿や、様々な国際的なスポーツ大会の開催などを好機ととらえ、スポーツが持つ力を地域づくりに最大限活用するため、地域の取り組みを後押ししてできる体制に見直すこととした。

問 広島県総合グラウンド野球場の老朽化等に対応するため、これまで、どのような改修の計画を立てているのか。

答 これまで、バックネットフェンスの一部改修、観覧席等のモルタル補修など、順次、維持修繕を行ってきた。

問 平成三十年度は、高さ三十メートルの防球ネットを設置するとともに、空調設備の更新を実施する。近接する西飛行場跡地において、将来的に野球場を整備することを想定した敷地が確保されており、長期的な改修計画を立てることは難しいが、安全性や緊急性を考慮して施設の修繕、改修を進めていく。

問 広島県総合グラウンド野球場の老朽化等に対応するため、これまで、どのような改修の計画を立てているのか。

答 これまで、バックネットフェンスの一部改修、観覧席等のモルタル補修など、順次、維持修繕を行ってきた。

2月27日

一般質問(要旨)



自民議連 伊藤真由美 議員 (安芸郡)

動物愛護センターの早期整備に向けた取り組み

問 現センターは開所から四十年近くが経過し、耐震化されていない。暖房も設置されていない。これからは、譲渡しやすいようからには、譲渡しやすいよう治療手術室と人材の充実も図る必要があるが、どのようなセンターを目指して施設整備を進めるのか。

答 移転後の新たなセンターには返還譲渡の促進に向けて、収容犬猫の感染症対策の徹底による適切な健康管理、さらに個人譲渡用犬猫の効果的な展示などの機能を備えることとしている。

問 官民協同による古民家など地域資源の活用

答 日本古来のかやぶき民家や伝統文化財の地域資源に新たな価値を見出し、再活用して、観光とまちづくりを一体として推進する施策に取り組んでみてはどうか。

問 古民家を宿泊施設や飲食店などへ改修する取り組みについて、市町と事業計画の協議を進めており、計画が具体化する平成三十年度以降、必要な支援をしていく。

答 なお、このような取り組みは、地域のまちづくりと密接に関係するので、地元地域の理解を得ながら市町と十分に連携して進める。

問 待機児童対策は、抜本的な方策を打ち出すべき時である。

答 現状の保育所制度は、利用者には手厚く、家庭で保育する方には不公平な仕組みである。家庭で保育する方への金銭的なインセンティブを検討するべきと考へるが、所見を伺う。

2月28日

一般質問(要旨)



自民議連 山下智之 議員 (廿日市市)

人生百年時代にに向けた対応

問 平均寿命が八十歳を超え、今後人生百年時代を迎える。多様な働き方、生き方の選択を行うようになり、家族のあり方も、大きく変化していくが、県の考え方を伺う。また、今の若い世代に、将来に向けた生き方を、どう描かせるのか。

答 人生百年時代に向けた国における改革は、若手世代や新たな活躍の場を求める人々を後押しするものであることから、本県としても、未来に向けた投資など中長期的な視点も含め、積極的に対応したい。全ての県民が、あらゆるライフステージにおいて希望をかなえることができるよう、全力で取り組む。

問 四次保健医療圏の設定

答 中国五県を四次保健医療圏とする新たな概念を導入して、隣県との情報インフラの共通化、医療情報等の共有化を進めつつ、高度・専門医療のネットワークづくりを目指してはどうか。

問 心の健康づくりの推進

答 心の健康は、幸せに生きるための重要条件で、県民の生活の質と密接不可分の関係にあり、県の役割や施策を真剣かつ総合的に整理する必要がある。県の心の健康づくりについての価値認識と、今後の取り組みを伺う。

問 岩国基地の増強に伴う日米地位協定の改正

答 これまで、低空飛行訓練の中止などの措置を求めてきたが、適切な対応にならないのは、日米地位協定から起因するものと考えられる。今後、協定の改正に向けてどのように進めていくのか。



自民議連 沖井純 議員 (江田島市)

質の高い県職員の確保

問 あらゆる価値の源泉は人であり、とりわけ県民福祉の向上に直結するのは県職員の質である。近年の職員採用で主眼が置かれている点及び平成三十年度の採用方針について伺う。

答 「広島県職員の行動理念」に共感し、実践できる、高い志を持った職員を確保するため、近年では、使命感や判断力、達成力など、人物の強みをより重視することを主眼とし、様々な試験制度の改善を行った。

問 県が国保の財政運営主体となるメリット

答 国保の県単位化により市町の事務の効率化・標準化等が図られやすいと説明されたが、保険料徴収事務は引き続き市町が行うため、市町の事務量は軽減しないという声がある。

問 非正規労働者の増加

答 非正規労働者の増加が子供の貧困の根本原因で、この層の未婚率が低いことが人口減少の大きな要因になっている。正規化に向けてどのような成果を上げているのか。

問 認知症サポートの充実

答 認知症サポート体制を、より実効性の高いものとするためには、人材育成と地域のリーダーの育成が重要であり、県全体として取り組むためには、広島県の積極的な関与が求められると考へるが、所見を伺う。



民主県政会 中原好治 議員 (広島市南区)

非正規労働者の正規化への取り組みと成果

問 非正規労働者に対する就職面接会やセミナー、職業相談、職業訓練などを実施し、また企業に対する低利融資制度、キャリアアップ助成金の周知などに取り組んだ結果、平成二十八年度は県事業により四百七十三人が正規雇用に結びついた。引き続き、国との連携を強化し、正規雇用に向けた相談や職業訓練の実施、マッチング機会の拡充などに取り組む。

問 食育推進計画からみた健康寿命の延伸

答 食育計画における改善の効果と、健康寿命延伸との因果関係を明確にすることは困難だが、食育推進に係る施策を健康寿命延伸に確実につないでいくため、県はどう取り組むのか。

問 「生活習慣病予防」としては減塩と野菜摂取量の増加に、また「フレイル」と呼ばれる加齢による衰えに対しては、低栄養の予防に重点的に取り組む。「食べる」ことは、生命の源であるとともに生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性をはぐくむ基礎であり、食育の取り組みを着実に定着させ健康寿命の延伸を実現し、県民の皆様の「生活の質」の向上を目指していく。

問 食育推進計画からみた健康寿命の延伸

答 食育計画における改善の効果と、健康寿命延伸との因果関係を明確にすることは困難だが、食育推進に係る施策を健康寿命延伸に確実につないでいくため、県はどう取り組むのか。

予算特別委員会における審議の状況

付託議案の審査結果 平成三十一年度一般会計 平成三十年特別会計、企業会計 可決(賛成多数) 可決(全会一致)

二月二十八日に設置された予算特別委員会では、三月六日に五人の参考人から意見聴取を行うとともに、三月七日から十二日にかけて、知事の出席のもとで総括審査を行いました。審査の過程において、委員から次のような意見や提言がありました。



希望をかなえるための後押し
貧困の連鎖解消に向けた朝ごはん推進モデル事業については、全県的な取り組みに広げていくため、継続的な事業実施のあり方を検討するとともに、家庭での喫食の促進にも取り組むこと。

子供の未来を応援する施策の充実については、民間からの寄附金を活用した中高生を対象とする奨学金支給のための基金創設や、子供の生活実態調査の継続的な実施を検討すること。

また、経済的に厳しい状況にある高校生の大学等への進学を促進するため、県が学習塾の授業料などを支援する「無料塾」の導入を検討すること。

さらに、大学生に対する経済的支援についても検討すること。

広島智学園の開校に向けて優秀な校長や教員を確保するとともに、将来にわたって持続的な学校運営を図るため、計画的な人材確保に努めること。

また、高等学校段階で、国際バカロレアに基づく英語での授業が実施されるため、中学校から学校生活全体を通じて、英語力が身につくよう取り組むこと。

観光立県ひろしまの実現に向けては、外国人観光客の周遊促進や、受け入れ環境の整備に積極的に取り組むとともに、市町とも連携を図り、魅力的な観光資源の発掘と情報発信により、観光客の誘致とにぎわいづくりに取り組むこと。

本県産業が、第四次産業革命に乗りおけることな
く、これからの地域間競争を勝ち抜くためには、技術開発・実証実験への支援をはじめ、ものづくり技術の円滑な継承の仕組みなどにより人材の育成・確保を図る必要があること。

広島空港の拠点性強化に向けては、空港経営改革の導入を待つことなく、運用時間の拡大や、ターゲットを明確にした新規路線の誘致など、利用者の増加につながる取り組みを一層進めること。

広島市東部地区連続立体交差事業については、広島市と連携して丁寧な説明を尽くすとともに地元の見解を十分踏まえて、真摯に取り組んでいく必要があること。

広島都市圏の活性化に向けては、将来像を見据えた県庁敷地の効率的な活用方策やすぐれた立地条件にある元生涯学習センターの有効活用について早期に検討すること。

予算特別委員会名簿

委員 長	幸二 昭郎
副委員 長	保俊 宏太
委員	東原 俊太
委員	栗下 石橋
委員	石畑 平下
委員	西田 村下
委員	山本 大窪
委員	森宮 下犬
委員	幸雄 弘典
委員	泰克 真昭
委員	家新 康英
委員	久忠 八充
委員	徳

暮らしを楽しむ機会の創出

東京オリンピック・パラリンピックに向けたメキシコ選手団の事前合宿の受け入れに当たっては、市町と連携することはもとより、使用する練習施設や設備については、個々の競技団体のニーズを踏まえ、本番に近い環境を整備する必要があること。

スポーツを核とした地域づくりに当たっては、「FISEワールドシリーズ広島二〇一八」を起爆剤としたアーバンスポーツの聖地化に向けた取り組みを進めること。

また「二〇一八ハンザクラスワールド広島大会」の開催を障害者スポーツ振興のレガシーとするため、観音マリーナの整備に取り組むとともに、障害者スポーツの振興に向けた取り組みを充実すること。

県内各地の河川において土砂の堆積等が進んでいることから、河川内の堆積土等除去計画に基づく取り組みを加速し、県民の安全・安心を確保すること。

県庁舎の耐震化については、できるだけ速やかに工事をを行うとともに、事業費の積算精度を一層高める必要があること。

なお、耐震化及び将来的なあり方については、財政負担を考慮しながら、県民の理解が得られるよう検討を進めること。

一方で、耐震化を選択するに当たり、約二十年前の数値を用いてライフサイクルコストの比較を行っているが、新たな建設工法など様々な工夫が可能であることから、再度試算をする必要があること。また、民間との協働による建て替えについても検討すること。

旧広島陸軍被服支廠は、数少ない貴重な被爆建物であると同時に、建築的な視点においても歴史的価値が高いことから、将来的な保存や利活用の方向性について、耐震性を備えていない点を考慮して、スピード感を持って取り組むこと。

北朝鮮による日本人拉致問題については、一日も早い解決に向けて、国と地方が連携して、国民・県民の関心を喚起し、世論を高めていくこと。

常任委員会の動き

3月2日、5日開催

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算四件、条例案七件
その他の議決案件一件
原案可決

主な質疑事項

スポーツに関する事務の教育委員会から知事部局への移管後の実施展開に当たっては、スポーツが持つ裾野の広さを念頭に置いた、部局間の連携に努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック後を視野に入れた取り組みについても検討されたこと。

「FISEワールドシリーズ広島二〇一八」など国際的スポーツ大会の開催を通じた地域づくりに関しては、大会を多くの県民が一体となって楽しみ、地域の活性化につなげていくことができるよう、大会の開催について周知を徹底されたこと。あわせて、観光施策の観点も踏まえ、海外からの観客を県内に周遊させるといった、商工労働局と連携した取り組みも必要であること。

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算三件、条例案四件
その他の議決案件一件
原案可決

主な質疑事項

酪農業については、日EU-EPA TPP11に備えるため、ICTを活用した発情発見装置等を導入し、労働負担の軽減と生産性の向上によるコスト削減に取り組むこと。

農地利用の集積・集約化等に当たっては、新たに設置された農地利用最適化推進委員を活用するとともに、農地中間管理機構関連農地整備事業を最大限に活用し、集落法人などの担い手に対する優良な農地の集積面積の拡大に努めること。

カキのブランド化については、県がリーダーシップをとって、生産者、関係業者などと連携し、新たなブランド商品として打ち出すことで付加価値を高めていくこと。

文教委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案七件
その他の議決案件一件
原案可決

主な質疑事項

学校において教員が従事する部活動指導については、給与上の適切な処遇を図るとともに、スポーツ庁が作成する予定のガイドラインも踏まえ、部活動に係る教員の負担軽減を進められたこと。

広島智学園中学校・高等学校については、平成三十一年四月の開校に向けた準備に万全を期すよう、教育委員会が一丸となって取り組まれたこと。

県立広島大学が設置しているサテライトキャンパスひろしまについては、広島市中心部に立地する利点を生かし、県内大学の連携などによる活用を一層促進し、利用率向上を図りたいこと。

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案十三件
その他の議決案件一件
原案可決

主な質疑事項

ひろしまファミリープランの目標等の見直しは、関係する計画との整合を図りながら、取り組みの充実などを検討するとともに、特に障害のある子供の支援については、計画修正を検討すること。

「医療的ケア」が日常的に必要な児童の入園、入学については、本人や保護者の希望に沿えるよう、関係者との情報共有や連携を十分に行うこと。

指定就労継続支援A型事業所の経営破綻への対応については、利用者の未払い資金の支給が確実に行われるよう関係者と協議調整を進めるとともに、同様の経営破綻が発生しないよう、実態を調査・分析し対応策を検討していくこと。

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算七件、条例案五件
その他の議決案件三件
原案可決

主な質疑事項

道路の除雪については、大雪のため車が何時間も立ち往生するなどの事案が他県で発生していることを踏まえ、本県においても、県民生活に大きな影響を及ぼすことのないよう、業者や機械の確保に努められたこと。また、気象情報などをもとに事前の準備を行うなど、適切な除雪体制を整備するよう取り組むこと。

中山間地域における人口減少は特に深刻であることから、持続可能なまちづくりを進めるため、建設業者が地域で重要な役割を担っていることを踏まえ、地域貢献の取り組みを評価するさらなる仕組みづくりなどの入札制度の改善等により、地域に建設業者が存続できる取り組みが必要であること。

警察商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案二件
原案可決

主な質疑事項

風俗営業等の規制については、新たに田園住居地域が加えられるが、引き続き住宅地における県民の平穏な生活を守るために適正な運用を行うこと。

県の預託融資制度については、貸出利率と保証料率を含めた実質負担が民間金融機関の実勢金利よりも高くなつており、利用が低調なことから、融資制度のあり方について、抜本的な見直しを含めた検討が必要であること。

本県経済の活性化に向けては、きめ細かな企業誘致活動を行うとともに、本県の投資環境の優位性について市町等と連携した積極的な情報発信に取り組む必要があること。また、民有地への立地に対する支援の拡充も検討すること。

可決された意見書

3月14日議決

- 待機児童の解消を求める意見書
- 利用者保護等の観点から問題のあるライドシェアの導入の自粛を求める意見書
- 所有者不明の土地利用の促進を求める意見書

巻頭写真撮影の高校生に感謝状を贈呈

本紙の巻頭写真を撮影した、庄原実業高校写真部の宗清まりんさんに、宮崎康則広報委員長が感謝状を贈呈しました。



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 TEL 082-513-4743
広島県議会事務局 政策調査課
FAX 082-222-9600 MAIL gikaichousa@pref.hiroshima.lg.jp

子供向けリーフレット「みんなの県議会」
広島県議会では子供向けリーフレットを作成しています。議会事務局で配付しているほか、広島県議会キッズサイト「みんなの県議会」でもダウンロードできます。
ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索